Wanovia

WANOVIA — LIFE PLAN DESIGN

COMPREHENSIVE PROPOSAL

保障と資産形成、ふたつの視点から。

「もしもの備え」と「将来のための資産づくり」。
今の暮らしと、これからの希望を伺いながら、
ご家族に合う選択肢を一緒に整理します。

PART 01
保障パート
必要な備えと、続けられる負担を。

PART 02
資産形成パート
目的・期間・リスクから考える。

公開用サンプル

一般的な情報提供資料です。特定商品の推奨ではありません。

Vanovia

PART 01

01

保障パート

まずは「もしものときの備え」から。公的保障・勤務先の制度・現在のご契約を確認し、必要な保障と保険料のバランスを整理します。

01 保障内容の確認 / 02 見直しの視点 / 03 就業不能・介護 / 04 保険料と更新

保障と保険料を、同じ条件で確かめる。

金額だけでなく、受け取れる条件や保障が続く期間まで確認します。

1 保障の目的

誰の、どのような支出や収入減に備えたいかを整理します。

2 支払条件

対象となる状態・免責・待機期間・支払回数などを確かめます。

3 保障の期間

必要な期間と保険期間・払込期間が合っているかを確認します。

4 家計の負担

現在と将来の保険料を確認し、無理なく続けられるかを考えます。

見直しにより、保険料が上がる場合や保障が減る場合もあります。

比較するのは、金額と「受け取る条件」。

以下は確認項目の例です。個別商品の保障内容や優劣を示すものではありません。

確認項目	確認する内容	見落としやすい点
死亡・収入保障	保険金額、年金月額、保障期間	受取総額は支払開始時期などで変わる
医療・がん	対象治療、支払限度、再給付条件	同じ給付額でも支払条件は異なる
介護・就業不能	認定基準、対象状態、継続期間	公的認定と保険会社の基準の違い
保険料	加入条件、払込期間、更新の有無	特約部分だけ更新する場合もある

> 契約概要・注意喚起情報・約款を並べて確認します。

今の保障を確かめる、3つの視点。

ご契約を続ける選択肢も含めて、暮らしとの適合を考えます。

1 加入条件

年齢・健康状態・喫煙状況等により、引受条件や保険料は異なります。割引の有無と適用基準は商品ごとに確認します。

2 更新と払込期間

更新時に保険料が変わる契約があります。現在の保険料だけでなく、次回更新と払込終了時期を確認します。

3 公的保障との関係

公的医療保険、遺族年金、勤務先の制度、預貯金なども確認し、不足しそうな部分を検討します。

新しい商品が、すべての方に有利とは限りません。

更新型と非更新型、それぞれの確認点。

保険料の推移は、契約内容・年齢・更新時の条件などにより異なります。

視点	更新型の契約	非更新型の契約
保険料	更新時に変わる場合があります	契約で定めた払込期間・条件を確認します
保障の期間	更新できる年齢や回数に上限があります	定期・終身などの期間を確認します
特約	主契約とは更新時期が異なる場合があります	特約のみ更新型の場合もあります
検討方法	将来の更新保険料を含めて比較します	初期負担と払込総額も確認します

> 「一生変わらない」と判断する前に、主契約と特約を確認。

「働けない」と「保険金が出る」は同じではありません。

就業不能・障害・介護は、商品ごとに給付の対象や判定基準が異なります。

1 対象となる状態

病気・けが、精神疾患の取扱い、入院・在宅療養の条件を確認します。

2 認定・継続期間

公的介護認定や障害認定との関係、所定状態が続く期間を確認します。

3 受取方法

一時金か年金か、月額、支払期間、最低保証期間などを確認します。

4 受け取れない場合

免責、待機期間、支払対象外の状態を契約書類で確認します。

収入保障保険が、すべての就業不能を保障するとは限りません。

乗り換える前に、不利益も確認します。

保険料や保障の一部が改善しても、契約全体で有利になるとは限りません。

1 解約による損失

解約返戻金が払込保険料の総額を下回る場合や、解約控除がある場合があります。

2 再加入の条件

年齢・健康状態により、加入できない、保険料が上がる、条件が付く場合があります。

3 保障の空白

新契約の責任開始日や待機期間を確認し、保障が途切れないかを確かめます。

4 失われる条件

既契約の有利な予定利率、特約、保障内容などを失う場合があります。

既契約の解約は、新契約の成立・保障開始等を確認して慎重に。

Vanovia

PART 02

02

資産形成パート

つづいて「将来のための資産づくり」を。使う目的や時期に合わせて、商品の仕組み・費用・値動き・引き出しやすさを整理します。

01 商品の違い / 02 利率と費用 / 03 リスク / 04 積立の試算 / 05 企業型DC

お金の置き場所は、目的から考える。

保障を得る商品と、資産の成長を目指す商品では、役割やリスクが異なります。

1 保険で備える

死亡・疾病等の保障と貯蓄機能を組み合わせる商品があります。費用や解約時の条件を確認します。

2 投資で育てる

株式・債券・投資信託等で資産成長を目指します。価格変動により損失が生じるおそれがあります。

どちらか一方が常に優れているわけではありません。目的に合わせる

期待する成果と、引き受けるリスク。

商品名や過去のリターンだけでなく、続けられる条件を確認します。

1 運用対象

株式・債券・通貨等の構成と、値動きの要因を確認します。

2 分散

資産や地域を分けても、損失を完全に防ぐことはできません。

3 費用

購入時・保有中・解約時の費用を確認します。保険には保障に関する費用もあります。

4 期間

長期運用でも利益は保証されません。使う時期と損失への耐性を考えます。

生活に必要な資金と、運用に充てられる資金を分けて考えます。

予定利率は、そのままの運用利回りではありません。

予定利率は保険料等の計算に用いる基礎率の一つです。払込保険料全額に対する利回りとは異なります。

1 予定利率

保障や保険料の計算上の数値です。契約上の意味を商品資料で確認します。

2 受取額・返戻率

払込総額と受取額を確認します。返戻率は、年率の利回りとは異なります。

3 実質的な収益

払込・受取の時期、費用、税、外貨建の場合は為替も含めて確認します。

異なる意味の利率を、そのまま大小比較しないことが大切です。

「下限がある」と「元本保証」は別の話。

指数連動型の保険では、指数と積立金の増え方が一致するとは限りません。

1 連動の仕組み

上限・下限・連動割合・判定期間・適用通貨は商品や契約条件により異なります。

2 円での受取額

外貨ベースで下限が設けられていても、為替変動等により円で元本割れする場合があります。

3 解約時の金額

積立金と解約返戻金は異なる場合があります。解約控除や市場価格調整等を確認します。

4 費用と保証範囲

保障費用・為替手数料等を確認し、何が、いつ、どの通貨で保証されるかを確かめます。

具体的な保証内容は、当該商品の契約概要・約款で確認します。

過去の数字は、条件と一緒に読む。

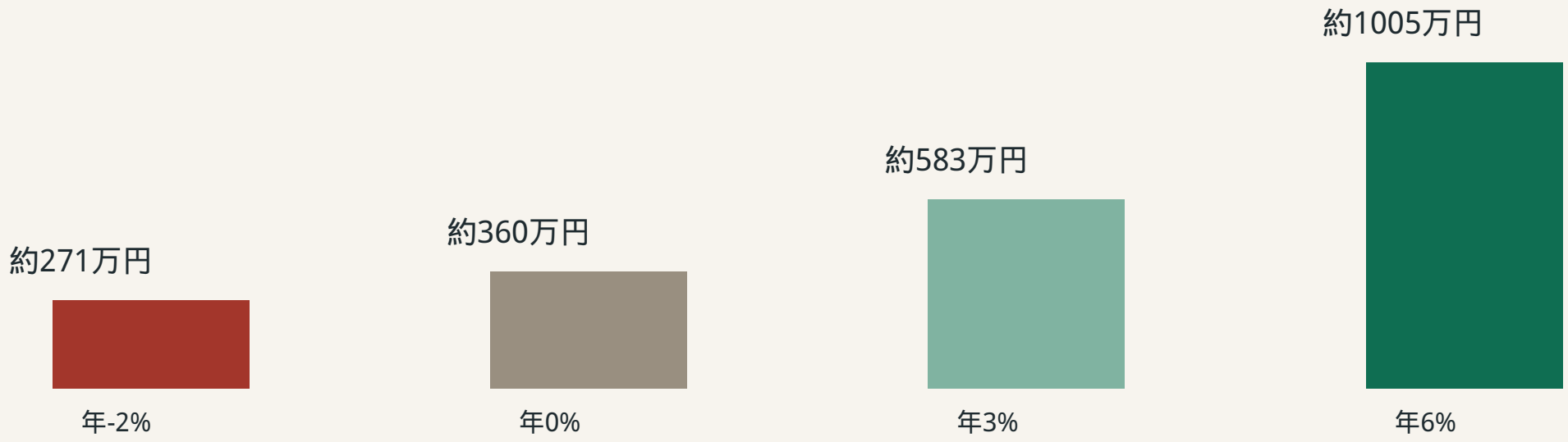
好調だった期間だけの平均や、異なる指標の比較では、全体像が見えないことがあります。

確認する点	読み方
対象期間	開始日・終了日、期間の重複、好調期への偏りを確認します。
数値の種類	指数の騰落率、積立金上昇率、費用控除後の利回りを区別します。
通貨・費用	円か外貨か、配当や費用・税を含むかを確認します。
将来との関係	過去の実績は将来の運用成果を予測・保証するものではありません。

> 実績と予定利率を比べて、商品の優劣を断定しません。

同じ積立でも、結果は前提によって変わる。

毎月1万円を30年間、月末に積み立てる単純計算。払込総額は360万円です。



年率を12で割った月率で毎月複利計算。費用・税・物価変動は考慮していません。各年率は計算のための仮定で、期待利回りや予測ではありません。実際の収益率は変動し、上記の範囲を外れる損失も生じ得ます。保険商品の解約返戻金や特定商品の成果を示しません。

> マイナスの場合も含めて、家計が耐えられるかを考えます。

税制上の取扱いと、受取条件を確認する。

企業型DCは、勤務先が実施する確定拠出年金制度です。利用条件は勤務先の制度によって異なります。

1 積み立てる

事業主掛金は原則として拠出時に従業員の給与として課税されません。加入者掛金とは取扱いを区別します。

2 運用する

加入者が運用商品を選択し、運用結果により受取額が変わります。損失が生じる商品もあります。

3 受け取る

老齢給付金は原則60歳以降。加入期間等により受給開始可能年齢が異なり、自由な中途引出しはできません。

受取時は受取方法等に応じた課税関係があります。税負担や手取りへの影響は個別条件で異なります。出典：厚生労働省「確定拠出年金制度の概要」。

保険料の全額が、運用されるわけではありません。

変額保険の検討では、保障機能と運用部分を合わせて確認します。

1 保険関係費用

死亡保障等に必要な費用や契約の維持費用などが控除されます。

2 運用関係費用

特別勘定での運用にも費用がかかります。費用の種類や控除方法を確認します。

3 返戻金の変動

解約返戻金等は運用実績により変動し、払込保険料総額を下回る場合があります。

4 試算の扱い

商品別の試算は正式な設計書の条件を確認します。単純な積立計算を返戻金として示しません。

死亡保険金等の保証と、解約返戻金の保証は区別します。

計算結果は、商品の評価や推奨ではありません。

公的機関の計算ツールを使っても、入力した利回りの妥当性や特定商品の成果が保証されるわけではありません。

1 前提をそろえる

積立額、積立時期、期間、利率、費用・税の扱いを明示します。

2 複数の条件で見る

低収益・損失の場合も考え、必要資金に不足が出た場合の対応を検討します。

3 商品資料と区別する

一般的な計算値を、保険会社の設計書や金融庁の推奨であるかのように扱いません。

計算は、将来を約束するためでなく、選択肢を考えるために。

ご家族全体で考える

契約ごとではなく、暮らし全体を見渡す。

ご家族の希望・負担・資産の偏りを確認し、継続・変更の両方を検討します。

役割	確認すること
日々の生活資金	近い将来の支出と緊急時に使える資金を確保できるか。
もしもの保障	公的保障・勤務先の制度・保険で不足や重複がないか。
教育・住宅等	必要な時期と金額に合わせ、引き出せるか。
老後の資金	年金見込額・退職時期・資産の値動きを踏まえられるか。

> 特定の契約の継続・解約を、一律におすすめするものではありません。

合計する前に、条件をそろえる。

異なる時点・通貨・追加拠出額の数字を合計すると、比較を誤ることがあります。

1 評価する時点

65歳と70歳、払込満了時と解約時など、異なる時点を混在させません。

2 追加の負担

新たな積立を増やした効果と、運用方法を変えた効果を分けて示します。

3 受け取れる金額

評価額・保険金・解約返戻金を区別し、二重計上を避けます。

4 計算の前提

費用・税・為替・運用率・引出制限を明示して比較します。

条件が確認できない将来総額を、改善効果として表示しません。

必要になる時期から、準備方法を考える。

教育資金は、使う時期が比較的決まっているお金です。値動きと換金条件を確認します。

1 使う時期

入学金・授業料・生活費など、支出の時期と金額を整理します。

2 価格変動

使う直前の相場下落で不足する可能性を考えます。運用成果は保証されません。

3 換金の条件

保険の解約控除や返戻金、投資商品の換金日数などを確認します。

設計書にない利率の返戻金を、独自に外挿して表示しません。

保険料負担が変わると、給付も変わる場合があります。

給与として受け取るか、事業主掛金として拠出するかを選ぶ仕組みでは、制度内容を確認します。

1 現在の負担

給与等の扱いや標準報酬月額により、税・社会保険料負担が変わる場合があります。必ず下がるとは限りません。

2 将来・万一の給付

標準報酬等が下がると、厚生年金、傷病手当金、雇用保険等の給付が減る可能性があります。

3 今使えるお金

積立分は原則として老後まで引き出せません。負担軽減額だけでなく手元資金の減少も確認します。

個別試算は勤務先の規約、給与、加入する保険制度等で確認します。出典：厚生労働省「確定拠出年金Q&A」No.70。

暮らしに合う選択肢を、一緒に整理します。

まずは現在の状況を把握し、判断に必要な情報をそろえます。

1 希望を伺う

気になっていること、将来の希望、避けたい負担を整理します。

2 現在地を確認する

ご契約、公的保障、勤務先の制度、家計・資産状況を確認します。

3 選択肢を並べる

継続・減額・変更などについて、メリットと不利益を比較します。

4 内容を確認する

個別商品を検討する場合は、正式な資料と説明に基づいて判断します。

必要な備えと、無理なく続けられる計画を。Wanovia

この資料について

本資料は、相談・設計の考え方を紹介する一般的な情報提供資料です。

特定の保険・金融商品の購入、乗換え、継続を推奨するものではありません。実在するお客さまの契約情報や個別の成果は掲載していません。保障内容・保険料・引受条件・費用等は商品や個別条件で異なります。契約時は契約概要・注意喚起情報・約款等をご確認ください。運用には損失の可能性があります。制度・税務の取扱いは将来変更される場合があります。

参考資料（2026年9月10日確認）

金融庁：保険会社向けの総合的な監督指針 II - 4 - 2

https://www.fsa.go.jp/common/law/guide/ins/02d.html

金融庁：資産形成の基本

https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/invest/index.html

生命保険文化センター：見直しの留意点・市場リスクを有する生命保険

https://jili.or.jp/tebiki/chapter3.html

https://www.jili.or.jp/knows_learns/q_a/life_insurance/131.html

厚生労働省：確定拠出年金制度の概要・確定拠出年金Q&A No.70

https://www.mhlw.go.jp/content/000653917.pdf